

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命を果たすための重要な経営課題と認識しており、「業務執行の明確化」、「経営意思決定の迅速化」及び「株主の利益の最大化」を図り、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を強化していくことであります。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を以下の5原則としております。

1. 株主の権利を保護すること。
2. 株主を平等に扱うこと。
3. 企業とステークホルダーの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用の創造・さらには健全な企業経営の維持を促すこと。
4. 会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含むすべての重要事項についての適時適切な情報開示を保証すること。
5. 取締役会・監査役(会)等による経営の監督を充実させ、取締役会・監査役(会)等の株主に対するアカウンタビリティ(報告責任)が保証されること。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

当社はJASDAQ上場会社としてコーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
眼鏡・補聴器革新株式会社	65,335,539	39.53
投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ4号	20,228,104	12.24
AP Cayman Partners 2,L.P.	14,115,660	8.54
Japan Ireland Investment Partners	12,267,660	7.42
日本証券金融株式会社	2,183,300	1.32
フォーティーツー投資組合	1,349,089	0.82
須田忠雄	700,000	0.42
岡三証券株式会社	601,400	0.36
近藤繁俊	500,200	0.30
有限会社東関東サービスセンター	484,100	0.29

支配株主(親会社を除く)の有無	——
-----------------	----

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分更新	東京 JASDAQ
決算期	4月
業種	小売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

該当事項はありません。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	14名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	4名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
永露 英郎	他の会社の出身者													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
永露 英郎		—	過去に社外取締役及び社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、社外取締役の要件(会社法第2条第15号)を満たしており、社外取締役としての職務を遂行することができるものと判断しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名
監査役の人数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換及び共同で監査を実施すること等で相互の連携を高めています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
杉崎 茂	弁護士													
平岡 久夫	他の会社の出身者													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
杉崎 茂	○	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。	弁護士として専門的な知識と経験を活かした監査による監視機能を高めております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者に該当し、法務的観点から独立した立場で監査を遂行するに適任であると判断し、独立役員として指定しております。
平岡 久夫	—		証券業界での豊富な経験を活かした専門的見地ならびに経営監視による監視機能を高めております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は確保されていると判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	1名
--------	----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

平成27年7月22日開催の第39期定時株主総会において「取締役に対するストックオプションのための報酬支給の件」について付議し、可決承認されました。

その内容は、当社取締役の報酬額の範囲内での報酬として、当社取締役(社外取締役は除く)に対して以下の内容のストックオプションとしての新株予約権を発行することとなります。なお、新株予約権の払い込み金額は、公正価額とし、当該新株予約権の割当てを受けた取締役は、当社取締役会の決議により当該払い込み金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺することができるものとする。

新株予約権の概要

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び総数
当社普通株式5,000,000株を上限とする
2. 新株予約権の総数
50,000個を上限とする。

- 3.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込み金額を53円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4.新株予約権を行使することができる期間
割当日から2年を経過した翌日から9年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会で定めるところによる。
- 5.譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 [更新](#)

第38期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)有価証券報告書において次のとおり開示しております。

役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

取締役(社外取締役を除く。)	報酬等の総額	42,480千円	(3名)
監査役(社外監査役を除く。)	報酬等の総額	6,000千円	(1名)
社外監査役	報酬等の総額	7,200千円	(2名)

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

株主総会による取締役報酬限度額は年額520,000千円、監査役報酬限度額は年額25,000千円であります。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

現状の社外監査役のサポート体制は、必要に応じて内部監査室及び管理本部財務グループがサポートしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) [更新](#)

(1) 取締役会

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定する意思決定機関及び監督機関として5名で構成されており、原則として毎月第1木曜日に取締役会を開催しております。また、毎月初旬に開催される経営会議に取締役、監査役、各本部長及び各ジェネラルマネージャー等が出席し、各部門の報告により情報の共有を図り、重要経営課題については取締役会に上程する役割・機能を果たしております。

(2) 監査役会

監査役制度を採用しており、現在3名体制(常勤1名、社外監査役2名)となっております。原則として全監査役が取締役会に出席し、経営全般並びに個別案件に関して公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査する等取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は、原則として毎月初旬に開催されております。また、監査役機能の強化の一つとして、社外監査役2名のうち1名を独立役員に指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(3) 内部監査

コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化策として、社長直轄の内部監査室を設置し、構成人員数は2名となっており、不正防止のための内部監査及び内部統制監査を行っております。

(4) 会計監査

会計監査につきましては、当社と利害関係のない「監査法人よつば総合事務所」と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

監査業務が期末に偏ることの無いように監査計画を立て、会計監査計画に関する必要データを用意・提供し、早期に正確で監査しやすい環境を整備しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、年間計画、業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時、情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

平成25年4月期(第37期)の業務を執行した公認会計士の氏名は、「指定社員 業務執行社員 神門 剛」、「同 高屋 友宏」であります。

継続監査年数につきましては、7年以内であります。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他7名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含めた監査役による監査体制が、取締役における意思決定及び業務執行の公平性を確保し、牽制機能の充実に図られると考え、経営監視機能として十分働いていると判断し、現体制を採用しております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	<p>■2015年4月期 決算説明会(開催日 平成27年6月23日) 説明者 代表取締役 星崎尚彦、取締役 東原俊哉、小坂雄介 主な参加者 アナリスト、ファンドマネージャー等 概要 1.2015年4月期実績について 2.前期の取組みと直近の改善状況について 3.2016年4月期の業績予想について 4.債務超過解消について 5.中期経営計画の策定について</p> <p>■2015年4月期 第2四半期決算説明会(開催日 平成26年12月24日) 説明者 代表取締役 星崎尚彦、取締役 齋藤正和、東原俊哉 小坂雄介 主な参加者 アナリスト、ファンドマネージャー等 概要 1.第2四半期決算・通期業績予想 2.中期経営計画の進捗状況</p>	あり
IR資料のホームページ掲載	<p>ホームページ URL http://www.meganesuper.co.jpの「企業情報・IR情報」サイトに投資家向け情報を次のとおり掲載しております。</p> <p>ニュースリリース、財務・業績情報、IRライブラリー、株式関連情報、株価情報、IRカレンダー</p>	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	<p>「個人情報保護方針」及び「ディスクロージャーポリシー」を策定し、当社ホームページに掲載しております。</p> <p>また、全営業店舗において「個人情報保護方針」のポスターを掲示しております。</p>

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

■内部統制システムに関する基本的な考え方

内部統制システムの基本方針

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制について

- (1) 当社は、企業の継続的存続のためにコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、特に取締役会の法令遵守はもちろん、従業員に率先して意識の教育及び維持・向上に努める。
- (2) 社長直属の内部監査室が、監査役・監査法人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図る。また、社長と各部門長が定期的に業務に関する報告を行う等、問題点や今後の課題を直接経営に報告する体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- (1) 職務の執行に係る文書その他の情報（以下、職務執行情報という。）につき、当社文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (2) 職務執行情報を必要な情報保護策を付してデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。
- (3) 前2項に係る事務は、担当取締役が所管し、(1)の検証・見直しの経過、(2)のデータベースの運用・管理について、定期的に取締役会に報告する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (1) リスク管理の実効性を確保するため、専門の各委員会（内部監査室、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、個人情報保護法に基づく委員会等）を核とし、当社全体のリスクを総括的に管理する。
- (2) 経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク・企業リスク等）を十分認識した上で、リスク管理に関する各規程を整備し、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行する。
- (3) 緊急事態発生時の通報経路及び役員責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに防止策を講じる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (1) 取締役の職務を職制規程で明確にし、職務権限規程、職務分掌規程に基づき職務を適正に執行する。
- (2) 組織の透明性、業務簡素化に関する各種施策並びにITの適切な利用等を通じて業務の効率化を推進する。
- (3) 取締役会は、各担当取締役の業務に関し、管理・監督を行い、各取締役は取締役会において担当業務に関する職務執行の状況を報告する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、担当取締役をチーフ・コンプライアンス・オフィサーとして、その責任のもと、コンプライアンス基準及びコンプライアンスマニュアルを作成し、共有化を図るとともに法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報制度、その他必要な報告体制を構築する。
- (2) 行動規範（倫理行動基準）を制定し、経営トップ以下、当社全体に規範の浸透を図ることにより、健全な企業行動を実践する。
- (3) コンプライアンス基準に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、従業員に対し内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口のさらなる周知徹底を図る。

6. 当社における業務の適正を確保する体制について

当社は、当社の内部統制システム充実のため、関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集・開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項について

- (1) 必要に応じ監査役の職務を補助する部署をあらたに設置し、人員配置する。
- (2) 前項の具体的な内容については、監査役との適切な意思疎通に基づき、担当取締役その他の関係各方面の意見を十分に考慮して検討する。

8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- (1) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- (2) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
- (2) 前項の報告事項として主なものはおおむね以下のとおりとする。
 - ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容

10. その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- (1) 監査役会は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人等から随時報告を求める。
- (2) 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制について

- (1) 代表取締役は、当社における財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法及び当社行動基準に基づき、当社経理部門等の関連部門を中心とする十分な体制を整備し、内部統制システムの構築と運用を行うものとする。
- (2) 当社の内部統制監査部門責任者は、当社取締役会に対して内部統制監査部門における検証結果を報告し、併せて必要と認められる改善・是正策を提言するものとする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に向けた基本的な考え方について

- (1) 反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けたときは直ちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては外部機関と連携して組織的に対処する。
- (2) 反社会的勢力の要求に応じない、法令・社会的規範・企業倫理に反した事業活動は行わないことを職制で指導するとともに内部通報制度を整備する。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレート・ガバナンス体制の役割分担を明確化することで機動性を確保し、迅速な決定と執行を行える経営体制を実現するとともに外部からの意見も積極的に取り入れ、企業運営に活かし、経営の透明性、公正性の向上を図ることにより会社経営の健全性の維持に努めていく所存であります。

模 式 図

株式会社メガネスーパー 内部統制システム

